

江東区の職場・地域、議会などくらし・平和を守る運動をご紹介します。

「こうとう民報」のホームページができました。  
アドレス <http://www.koto-minpo.jp/>



地域経済の主役

中小零細業者の  
営業と暮らしを守

江東民主商工会

**中小企業つぶれば町が寂れる**  
子どもの頃は、商店の呼びこみや町工場の機械の音で活気溢れていた江東に1972年以降、大工場の移転、港湾部開発によって、跡地に高層団地やマンションが林立、ダイエーやイトーヨーカ堂などの大型店が進出し、地域経済・伝統文化・安全などを支えるコミュニティを担っている商店街は存続が危ぶまれています。

年金、金融・多重債務解決・税金などの、学習・交流・相談を通して業者と連帯していく精神的活動をすすめています。民商のピラを持って相談にきた業者は、多重債務の解決の糸口をつかんで元気になる、営業を支えるために朝4時起きでアルバイトに励んでいます。

区内の10団体が結集する税制民主化協議会主催の3・13重税反対全国統一行動に今年も七百人が集団申告に参加しました

中小業者は売上や仕事の減少で、事業所得二百万円以下が48・2%、年金やパートで生活を維持、後継者難も深刻です。その上、消費税改悪による免税点引き下げで、今年区内課税業者は六千五百人も増えました。

**多彩な相談会活動と共同行動で業者の活路を**  
安直に電話で借りられる「まち金」や保証人を狙う「商工ローン」、10日で3割などの法外な暴利に苦しみ、自殺に追い込まれる業者も後を絶ちません。

が、参加者からは増税への怒りの声が聞こえてきました。4月16日には「中小業者が元気になるには」と、初めての「商工まつり」に千百人が参加しました。



さらに憲法改悪に反対し「平和でこそ商売繁盛」と、半世紀余の伝統をもつ江東民商の本領発揮で頑張っています。

**中小企業支援とまちづくりは地方自治体の責務**  
江東区は中小企業振興条例の制定などの要求を顧みるところか、生業資金貸付の廃止や小名木川駅跡地のイトーヨーカ堂の売場面積は90%を占めることになりました。

街への支援 各地域への大型店進出による環境被害防止、商店街周辺の駐車・駐輪場の確保・空き店舗利用への支援など。

一、出資法及び利息制限法の上限金利引下げ  
29・2%の法外な高利を一桁台にし、自殺など多重債務の悲劇をくい止める区議会の意見書採択を求める。

一、「小規模工事登録制度」及び「住宅リフォーム制度」の創設  
江東区発注の簡易工事の受注機会を広げて、中小業者者に仕事をなど。

**中小企業振興条例制定をめざす**  
装飾灯電気代アーケードへ助成  
日本共産党江東区議団  
町工場が閉鎖に追い込まれ、商店街はくしの歯が欠けたように空き店舗が目立ちます。小泉構造改革と大規模店の進出を野放しにした規制緩和の結果です。

50年度江東区の予算に占める商工予算額は23区中下から4番目の11億円。一位の台東区は54億円。

予算総額は江東区の70%ですが、金額は5倍と差がついています。中小企業・商店に対する行政の姿勢がクッキリ表れています。

こんななかで、日本共産党区議団は区長への毎年の予算要望、予算・決算委員会など機会あるごとに中小企業・商店街振興問題を取り上げてきました。観光予算を倍増させ、商店街が設置した装飾灯の塗装・改修（一商店街百万円）、電気料金補助増額が実現しました。

アーケード改築撤去費用補助（五百万円）、空き店舗を改修し、「コミュニティスペース」として活用の場合の改修費、家賃補助などきめ細かな費用の助成が実現しました。

また、中小企業振興基本条例の制定を求めて頑張っています。

**朝駱** 少子化がすすみ、合計特殊出生率は1・25で世界的にみても低い水準となり、日本社会の衰退がすすんでいます（自然増と自然減の境目は2・08とされている）。第二次ベビーブーム（1973年前後）の合計特殊出生率は2・14。そのときと何が違うのだろうか▼「子どもは欲しいけど成長するまで一千万円必要とか、とても」と、結婚して数年の女性が話してくれた。「〇〇君偉いのよ、まだ23歳なのに三百万貯金してるのよ」

「男はお金よ、三千万は貯金してなくては…」錦糸町に向かうバスでの娘と母親の会話である▼第二次ベビーブームの頃、終身雇用や年功序列賃金があったりませ、公共住宅も建設され、老後は貯金と年金、何とか暮らせた。だから「一人で暮らせなくとも二人なら」「頑張れば、子どもは育てられる」などの安心感があった▼今は、雇用不安で所得減少、長時間労働、公共住宅建設ゼロ、年金も減少。若者は結婚も出産も「何とかなる」と、ふみきれない▼保育所増設など子育てとともに、くらしをささげざる政治、経済、社会への転換を求める声が今大きく広がっています。



# 平和・くらしの風土記⑩

## 強権に立ち向かった江東業者運動前史

戦後の荒廃の中で人々は飢餓とインフレに喘ぎながら、経済復興と生活擁護の斗いに立ち上がりました。政府は占領下で銀行や大企業の救済、米軍の駐留費を優先し、国民には耐乏をおしつけ、その上アメリカの要求に追従して中小企業への貸し出し制限、前年比50%超の増税、徴税強化を強行しました。

江東では木場をはじめ6地域に適正課税同盟が組織され、1948年の申告納税制にもとづく業者運動が起こります。拳銃をもった警官やMPをともなう税務署の強権的徴税や差し押さえに対して、力を合わせ体をはって立ち向かいました。

1949年区内の組織が統一して江東区民主商工会が200人の会員をもって結成されました。

1950年4月の会機関紙「新江東」には“重税で服毒自殺・平野町の八百屋さんが”の記事が掲載されています。1952年、父親を亡くしたばかりの北砂の荒木さん（豊屋・当時19歳）は、49万2千円の督促状に「こんなべらぼうなもの払えるか」と民商に駆け込んで相談。民商は手をつくし、1銭も払わずにすんだ実話が前進座によって構成劇となり、1971年の民商新事務所落成記念の夕に上演されます。



半世紀をこえる運動の中で、分裂策動をのりこえて会の組織は前進。60年安保批准阻止をめざす労働者のストライキに呼応して全国2万（東京8000）の商店が閉店ストに参加しました。1963年には元事務局長の稲垣佐太郎さんが日本共産党から区議に立候補し、第2位で当選を果たしました。そして1967年の革新都政誕生におおきな貢献をし、中小零細業者の要求実現への道を切り拓いたのでした。

江東の地域産業は、事業所に占める割合や従業員の数からみても

江東区と墨田区の商工予算の比較(05年度)

	商工予算	予算に占める割合	事業者数
江東区	11億円	0.9%	18,257
墨田区	20億円	2.5%	17,630

# 江東で



センター（墨田区文化）は、地下一階地上六階の建物です。一階の相談室、地下の精密機械室では利用者職員が熱心に対応しています。今年4月から7月までの4ヶ月で、

60年代、民商は各種業界と懇談を続けながら要求実現の大運動を展開し、日本共産党区議団が中小企業基本条例制定を再三求めました。

## 求められる中小商工施策

1980年度でみると商工費は江東三億円余り、墨田四億円余りとほとんど同じでした。05年になると中小事業者数は江東1万8千、墨田1万7千とほとんど変わりませんが、商工予算は江東区が11億円、歳出内訳の0.9%、墨田区は20億円、歳出内訳の2.5%を占め、予算額で墨田区は江東区の2倍近くになっています。



万能試験機を利用する中小業者

「経営・技術相談」「下請・取引相談」「パソコン相談」「商工相談」などの相談業務は934件の工作機械、測定機器などの機器利用は527件です。センターが地域の業者に頼りにされていることが分かります。

9割に近い実態をつかみ「企業台帳」（センター）を作成。この調査は区の姿勢を大きく変えました。

企業振興基本条例（区長提案）を全会一致で79年に制定。それ以後、すみだ中小企業センター、すみだ産業会館、国際ファッションセンター、工場アパートなどがつくられるなど中小企業振興に大きな役割を果たしてきました。



## わずか四ヶ月で技術・商工相談千五百一件、設備・機器の開放と指導

地域産業の振興に大きな力を発揮している「すみだ中小企業センター」を取材しました。

も、防災グッズのガイドブックをつくっていた印刷会社から相談を受けたセンターが、プラスチック包装資材製作の会社を紹介、アイデアをまとめた製品化したものです。センターの事業はそれだけではありません。

## 中小業者の元気は街の元気

### 教育基本法改悪反対大集会

子どもと教育・日本の将来が危ない。お誘い合わせご参加を！  
 ☆10月14日(土)13時開会  
 ☆明治公園

- 10月の日程
- 8日(日) 9時半 荒川河川敷まつり
  - 10日(火) 正午、花咲デモ、仙台堀川公園(千石2)
  - 21日(土) 19時、青年学習講座、江東文化センター第3研修室
  - 11月15日(水) 18時半、憲法を語る夕、ティア(ことうこ)